

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。今回の定例会では16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

国民健康保険事業、介護保険事業会計の対策

民主市民ネット 阿部 善一

質問 国保、介護保険事業会計が厳しい状況にある中、一般財源を投入する時期が目前に迫っているのではないかと考えています。保険料が大変な負担になつていくことは認識をしていますが、一般財源を投入していくことは、本市の厳しい財政状況の下では難しいものがある。現在、国では社会保障と税の一体改革において種々検討が進められており、今後の国の推移、また、市民負担の推移等も見ながら検討していきたい。

答弁 保険料が大変な負担になつていくことは認識をしていますが、一般財源を投入していくことは、本市の厳しい財政状況の下では難しいものがある。現在、国では社会保障と税の一体改革において種々検討が進められており、今後の国の推移、また、市民負担の推移等も見ながら検討していきたい。(市長)

災害時多目的船(病院船)の母港の誘致

公明党 松宮 健治

質問 函館港を災害時多目的船(病院船)の母港とするのことに向けた今後の取り組みについて聞きたい。

答弁 病院船は、大規模広域災害により交通網が寸断された場合等に海上からの医療支援等を行うヘリポートや医療機能を備えた大型船舶であり、函館港はその母港としての活用が望まれるところである。今後、議会や経済界と中央での要望活動を行うとともに、港の整備の問題等も含め鋭意取り組んでいきたい。(市長)

ブロードバンド環境の整備

市政クラブ 齊藤 明男

質問 東部4支所管内への光回線サービス提供エリアの拡大について、事業者から具体的なサービスの開始時期や提供エリアを聞いているか。

答弁 提供エリアの拡大には国の認可が必要ということなどもあり、現時点では具体的なサービス開始時期やエリアは決定されていないと聞いている。また、エリア設定に当たっては採算性を考慮し、管内の電話交換局を中心に、住民が多い地域など、まずは一定の範囲内でサービスを開始すると聞いている。(総務部長)

函館産品活用給食推進事業

市民クラブ 佐々木 信夫

質問 函館産の水産物を活用した学校給食を来年度以降も継続する考えはあるか。

答弁 地産地消や魚食普及等を推進し、地元の農水産物を子供たちに食べてもらうことは非常に大事なことであり、そのことにより、本市の農業、漁業の振興につなげていきたいと考えている。学校給食での地元の農水産物の活用については、現在、実証実験のサケと昆布を使用しているが、今後、課題をクリアしていきながら、その内容を拡大させていきたい。(市長)

大飯原子力発電所の再稼働

日本共産党 紺谷 克孝

質問 首相が大飯原子力発電所の再稼働を正式決定したこととは、国民の命と安全を危険にさらす最悪の判断と考えるが、市長の認識はどうか。

答弁 新聞報道等によると、首相は国民生活を守るために再稼働すべきと判断し、福井県や大飯町も同意したところであるが、恒久的な安全基準がまだ示されていないなど、大震災以前と変わらぬ状況の中で、電力不足のみを理由として再稼働の判断がなされたことには強い疑問を感じているところである。(市長)

一問一答を試行実施しています

議会では、わかりやすい議会を目指し、一般質問の一問一答を試行実施しています。また、このことに伴い、議会を傍聴された皆様に対しましてアンケートを実施いたしました。皆様からいただきました貴重なご意見につきましては、議会運営委員会における今後の参考とさせていただきます。

市の施設における節電対策

民主市民ネット 道畑 克雄

質問 市の施設の節電行動計画は、施設の性質により一律の取り組みにはならないと思うが、道と北電から要請のあった7%の節電が総体として達成される内容になるのか。

答弁 函館市節電行動計画では、施設ごとに照明の間引きなど可能な限り節電対策に取り組むこととしている。保健衛生上の観点等から7%の節電を見込むことが難しい施設もあり、主に事務所の目標を10%以上とするなど、総体で目標達成できるように最大限努力していきたい。(環境部長)

新たな市職員給与体系の構築

市民クラブ 工藤 篤

質問 人事院勧告制度によらない新たな給与体系を構築する場合、市に人事委員会を設置しないなら、職員の労働基本権を認める必要があるのではないか。

答弁 人事委員会のない都市の職員給与は人事院勧告の準拠が労働基本権制約の代償措置の役割を果たしていると思うが、地域民間給与水準との整合という面では不十分である。今後、人事委員会の設置も検討し、職員団体とも協議の上、新たな給与制度をつくらせていきたい。(総務部長)